

平成30年11月定例会 総務委員会（事前）

平成30年11月27日（火）

〔委員会の概要 政策創造部関係〕

喜多委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。（13時02分）

これより、政策創造部関係の調査を行います。

この際、政策創造部関係の11月定例会提出予定議案について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

なお、理事者各位に申し上げます。

当委員会において、議案等の説明及び報告の際には、座ったままでなされますよう、よろしく申し上げます。

【提出予定議案】（説明資料）

- 議案第1号 平成30年度徳島県一般会計補正予算（第5号）
- 議案第3号 住民基本台帳法施行条例の一部改正について
- 議案第4号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部改正について

山本政策創造部長

11月定例会に提出を予定いたしております政策創造部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

お手元に御配付の総務委員会説明資料の1ページをお願いいたします。

平成30年度一般会計補正予算案でございます。

まず、一般会計の補正総額は、総括表一番下の計欄、左から3列目に記載のとおり6億3,070万円を計上しておりまして、補正後の予算総額は、その右の欄のとおり74億2,622万9,000円となっております。

補正額の財源につきましては、財源内訳欄の括弧内に記載のとおり、全て国支出金となっております。

2ページをお願いいたします。

課別の主要事項につきましてでございます。

まず、上段の広域行政課でございます。

上から2段目の計画調査費の摘要欄、①地方大学・地域産業創生支援費のア、地方大学・地域産業創生事業でございますが、大学等への進学や就職を理由に若者が都市部へ流出している現状に歯止めを掛けるため、新たに採択されました国の地方大学・地域産業創生交付金を活用し、徳島の強みである光関連産業を軸とした新たな光源の開発、光応用専門人材の育成及び光関連産業の振興の取組を推進するための経費として、6億2,400万円を計上いたしております。

補正後の広域行政課予算総額は、17億2,667万2,000円となっております。

続きまして、その下段の統計データ課でございます。

最下段の県民経済基本調査費の摘要欄，①加工統計調査費のア，新規事業，データに基づく政策立案（EBPM）推進事業では，国の統計データ利活用推進事業を活用し，統計データの分析・活用による客観的データ，いわゆる証拠に基づき政策課題を明らかにし，その上で政策立案につなげる手法の確立や，そうしたデータ利活用のための環境整備を推進するための経費として，670万円を計上いたしております。

補正後の統計データ課予算総額は，3億4,058万2,000円となっております。

3ページをお願いいたします。

その他の議案等として，2件の条例改正について提出を予定しております。

二つの条例案とも，マイナンバーの独自利用事務の拡大に伴う改正であり，新たに肝炎の検査費用の助成に関する事務を追加することに伴うものであります。

まず，①住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例では，マイナンバーによる情報連携を行うためには，いわゆる住基ネット，住民基本台帳ネットワークシステムにより申請者の本人確認情報を確認する必要がありますことから，条例で定めております本人確認情報を利用することができる事務の範囲を拡大するための改正でございます。

次に，②行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例，いわゆるマイナンバー法施行条例では，マイナンバーを活用した県の独自利用事務に関しては個別に条例で定める必要がありますことから，個人番号を利用することができる事務の範囲を拡大するための改正でございます。

提出予定案件の説明は，以上でございます。

よろしく御審議賜りますよう，お願い申し上げます。

喜多委員長

次に，関西広域連合議会議員の中山委員から，関西広域連合議会の活動状況について，報告を受けたいと思います。

【報告事項】

- 関西広域連合議会について

中山委員

それでは，前回の報告に引き続き，関西広域連合議会の活動について，その概要を報告いたします。

一つ目は，去る10月20日に関西広域連合本部において開催されました第13回防災医療常任委員会についてであります。

まず，広域防災の推進及び関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）の改訂について理事者から説明が行われ，これらに対し委員から，防災庁設置についての現状，災害弱者へのシェルター設置についてのなどの質疑がなされました。

次に，広域職員研修の推進について理事者から説明が行われ，これに対し委員から，団体連携型研修での府県市における受講実績数の差異についてのなどの質疑がなされました。

二つ目は，去る11月21日に関西広域連合本部において開催されました11月臨時会についてであります。

本会議では一般質問が行われ、本県からは南議員が質問を行い、ドクターヘリ基地病院間の連携強化について、消費者庁等の移転推進について、食品ロス削減の推進についての3点について、理事者の見解をただしたところであります。これに対し理事者から、ドクターヘリ基地病院間の連携強化に関しては、関西広域連合では、各基地病院の救命救急センター長などで構成されるドクターヘリ関係者会議を定期的に開催するとともに、基地病院の見学会を持ち回りで実施するなど、基地病院間の相互理解の促進が図られるよう工夫を凝らした取組を進めることにより、関係者間の一層の連携強化に努めるなどの前向きな答弁を得たところであります。

その他の議員からは、関西広域連合の今後の在り方について、薬物乱用防止対策について、幹線鉄道ネットワークの強化についてなどの質問がなされました。

また、連合長から提出された平成29年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件の議案は、認定されました。

報告は、以上であります。

喜多委員長

関連して、理事者において説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思いません。

【報告事項】

- 関西広域連合委員会について（資料1）

山本政策創造部長

関西広域連合委員会に関しまして、御報告をさせていただきます。

お手元の資料1を御覧ください。

本年9月議会におけます御報告後、10月25日から11月21日までの間に計2回の委員会が開催されており、各回で協議がなされました主な事項につきまして御説明させていただきます。

1ページから2ページをお願いいたします。

1ページの下段ですけれども、10月25日、第98回関西広域連合委員会での主要議題となりました、政府機関等の移転推進に関する取組状況についてでございますが、消費者庁関係では、事業者や消費者行政関係者を対象とした消費者志向経営セミナーの開催、2ページの上段ですが、徳島県議会の主催により開催していただきました、消費者市民社会の構築に関する条例の制定を記念した講演会の実施につきまして、報告がなされました。

次に、6ページをお願いいたします。

11月21日、第99回委員会で議題となりました、政府関係機関の関西への移転推進に関する緊急申入れについてでございます。

消費者庁等の徳島県への全面的移転につきましては、平成31年度を目途に検証し結論を得ることとされていますことから、関西広域連合から政府及び与党に対し、移転推進に向けた緊急申入れを行うことについて、協議を行い、採択がされました。

最後になりますが、2025年国際博覧会、いわゆる万博について御報告いたします。

関西広域連合においては、平成29年4月、2025日本万国博覧会誘致対策会議を設置し、万博の大阪・関西への誘致について、構成府県市が一体となり積極的な活動を行ってまいりました。

また、県議会におきましても、昨年9月、万博誘致に関する決議を行っていただきますとともに、県民の皆様や各種団体、市町村の皆様にも御協力を頂きながら、様々な活動を行ってきたことなどが功を奏し、この度、御承知のとおり大阪・関西での開催が決定しました。誘致活動に御協力いただきました全ての皆様に対しまして、厚く感謝申し上げます。引き続き、万博の成功に向けて、関西広域連合の構成府県市とともに取り組んでまいりますので、御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

関西広域連合委員会に関する御報告は、以上でございます。

よろしくお願い申し上げます。

喜多委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

元木委員

データに基づく政策立案（EBPM）推進事業について、具体的なことはまだ把握していないのですが、資料を見て気付いたことについてお伺いさせていただきます。

まず、この事業は、総務省あるいは内閣府等、国の事業に呼応した形の事業という認識をしておりますけれども、国との役割分担をどのようにされるのかお伺いさせていただきます。

佐光統計データ課長

データに基づく政策立案（EBPM）推進事業について、御説明させていただきます。

政府機関の地方移転の一環としまして、総務省におきまして統計データを活用した地方創生を進めるために、本年4月1日に和歌山県に先進的なデータ利活用拠点として、統計データ利活用センターが設置されたところでございます。

こちらのセンターにおきましては、国の基幹統計でございます国勢調査や経済センサスといった統計についてのミクロデータ、このミクロデータというのは集計して公表されているデータよりも更に精度の高いもので、個人情報等については秘匿処理されておりますが、調査票の情報とほぼ一致するような情報が利用できるように、サービスが開始されたところでございます。

あわせて、地方公共団体における統計データの更なる利活用を推進するということを目的に、統計データに基づく政策立案（EBPM）の研究、それから統計データを利活用しました人材育成などを都道府県に委託して実施するための事業メニューが、今年度から用意されたところでございます。

そこで本県としましては、この新たな国の取組をいち早く利用しまして、スピード感を持って本県のデータ利用のための体制強化と環境整備を進めるべく、徳島大学をはじめと

する産学官連携によるデータ活用の共同研究体制を構築しますとともに、その研究の中で、まずは本県の喫緊の課題でございます人口移動をテーマとし、センターの保有するデータを活用しまして、本県と県外との転出入者の性別や年齢、職業、世帯状況などを分析するなどし、人口移動の要因を分析して今後の施策につなげていくといった、EBPMのモデル構築に関する実践的な研究を行ってまいりたいべく、今回補正予算としてお願いしているところでございます。

元木委員

人口移動を喫緊の課題と捉えてテーマにされるということですが、人口移動に関しては、国におきまして国立社会保障・人口問題研究所や国の機関等でかなりの調査分析がなされている中で、なぜ人口移動をテーマに事業を組まれたのかという面に関心がありまして、聞かせていただいたわけでございます。

それでは、この人口移動を喫緊の課題として捉えられたのは、どういう理由でしょうか。あわせて、人口移動をテーマとした事業を推進することにより、県民の福祉の向上、県民生活が少しでも良くなるために、こういったところで役立てようとお考えであるのかお伺いさせていただきます。

佐光統計データ課長

まず、事業自体がEBPMのモデル構築を進めるということで、国から事業の委託を受けるということです。構築をするに当たっては、テーマを決めて実践的な研究を伴って進めることが、よりモデル構築につながっていくと考えております。そこで、何をテーマにするかでございますが、やはり今、統計データ課でも徳島県の人口移動調査というものを本県の独自調査として行っておりますことから、そういったものをより深掘りしていくという考えや今後の人口減少対策に何らかの役立つ分析等、進められればということで、このようなテーマを選択したところでございます。

元木委員

人口移動につきまして、県としてこういった課題があるというふうに把握されているのか。また、この人口に関しまして、どのような目標設定をされているのか、基本的なところをお伺いさせていただきます。

佐光統計データ課長

こういった課題があるかということでございますが、平成12年以降、徳島県の人口は減少の一途をたどっております。その人口減少に何らかの歯止めを掛けられるようなものがないか、こういった要因があるかということ进行分析して、今後構築します研究会の中で様々な分析等も進めていただきまして、有効な施策なり、今あるデータに加えてこういったデータも入手するなどして、より深い要因分析、研究を今後進めていきたいということでございます。

元木委員

研究されるのは結構ですけれども研究で終わらせないように、やはり県民生活の向上に少しでもつながるとというのがベースだと思います。そういった視点で、今地元でも一部業界において人手不足とか、C C R Cの推進によって市町村と都市部との高齢者の移動の福祉施設の問題への解決、高齢者の方々の足の確保等、いろんな集落再生も含めて課題がある中で、徳島県が今抱えている課題を解決に近づけていくようなE B P Mにさせていただきたいと御期待申し上げる次第でございます。

そしてまた、国においても同様の事業をされていると思いますので、国との連携といった点も図っていただきたいと、併せて要望を申し上げる次第でございます。

次に、地方大学・地域産業創生事業で6億2,400万円ということですが、どの程度の予算をそれぞれ大学に振り分けて執行していかれるつもりなのか、お伺いさせていただきます。

加藤広域行政課長

ただいま、地方大学・地域産業創生事業について質問を頂きました。

大学ごとの内訳ということでの御質問を頂いたところですが、今計画の中で参画しておりますのが、徳島大学と四国大学、阿南工業高等専門学校でございます。すみません、詳細な内訳を持っていないのですが、徳島大学で光関係の研究が非常に進んでいるということで、新たな光関係の研究、次世代のL E Dの研究を進めていくと、その研究施設を作っていくところが、今回の大学関係での一番大きな事業の予算となっております。大きくは、徳島大学に交付していくと予定しております。

元木委員

徳島大学を中心にしていかれるということでございます。予算の参考資料を見てみますと、光応用専門人材の育成、あるいは光関連産業の振興等を目標として進められるようでございますけれども、具体的にどういった方々に対して人材育成の事業を実施していかれるのか。また、光関連産業の振興等による経済的な効果、あるいは地域活性化の効果をどの程度見込まれているのかという点をお伺いして、質問を終わらせていただきます。

加藤広域行政課長

ただいまの御質問は、この事業の目標設定というあたりかと思えます。

この交付金事業は、国のほうにもいわゆるK P Iという目標数値を出して、審査を受けて採択を受けていますけれども、まず専門的な人材育成のプログラムを大学のほうで進めまして、地元からの進学者数を増やしていこうということを目指して掲げております。現状は、光関係の研究コースに20名という進学者数のところ、この計画期間5年間の後、また5年間の実装期間もございまして、10年間の計画期間を構えているところですが、その終期においては61名と3倍増を目指していく計画をしているところでございます。

もう1点、経済効果でございます。光関連産業の製造品の出荷額増加というところをK P Iでも目標に掲げてございます。2017年4,500億円のレベルを、同じく10年後の計画終期において6,200億円と、1,700億円の増を見込んで事業を実施していきたいと考えているところでございます。

岡委員

先ほど、元木委員からも質問がありましたEBPMについて、もう少しお聞きします。

人口移動データなどを利用した人口移動のことにに関して研究を始めるということですが、私との認識が合っているのかどうか、まずお答えいただきたいのですが、今でも、例えば人口の増減というのは自然減が何名、社会減が何名、移住者が何人入ってきて外へ出た人が何人で、大体5歳刻みで年齢が出ています。それ以上に詳細なデータを使うというのが、どの程度の詳細なデータなのかがよく分からないので、もう少し先ほどごっこり申し上げたものについて、プラスこういう細かいデータがありますというのがあったら、教えていただきたい。

佐光統計データ課長

岡委員が先ほどおっしゃった年齢刻みの移動状況につきましては、統計データ課のほうで、市町村の住民票移動情報を基に、本県の性別や年齢、どこの県に移動したかといったものはまとめております。

ただ、住民票を提出したときの情報だけしか、今までは入手し得なかったところですが、和歌山県に新しくできた統計データ利活用センターにつきましては、国勢調査の情報をマイクロデータとして保有しております。国勢調査の情報につきましては、現在就いている職業や世帯状況、確か職業上の地位もあったと思います。例えば移動された方が、県外でどのような職業に就いているのか、その方が学生であるか等、現在5年ごとの国勢調査の情報がございまして、5年前の情報と5年後の情報とを比較することによって、移動された方がどういう目的で県外に転出されたのか、またどういう目的で本県に転入されたのか、目的といいますかどのような職業に就いておられるのかといった情報を把握することが可能になるということでございます。

岡委員

把握するのが可能になるのですね。それをどういうふうに分析して、例えば社会増や移住者の増加につなげていくわけでしょう。それは、有識者なり専門家の人に入ってもらって、そのデータを基に分析するわけですね。データはより詳細でしょうけれど、今までも似たようなことをやってないのですか。

佐光統計データ課長

先ほど申し上げました情報につきましては、これまではそういった職業等の情報については入手し得なかった情報でございます。

和歌山県の統計データ利活用センターにおいて、情報マイクロデータの提供が開始されたことによりまして、より細かい情報を利用することができるようになったところでございます。例えば、県外に転出された方の職業で、どういった職業が多いというような状況があれば、その職業について何らかの施策なりが考えられるのではないかと、そういったところに反映できればというふうには考えております。

岡委員

よく分からないというか、同じ職業で移られたら問題があるから、例えば給料を上げようとかいうような話なのですか。給料が低いのかなとかいうことですか。これから組み立てていくので詳しく聞く気はないのですけれど、どういう利活用するのか、よく分からない。

それよりも、私は前から言っているのですけれど、出て行く人や入ってくる人に、できるだけ細かに聞いていくと。何が魅力で入ってきましたかとか、大学にどんな魅力があったのかとか、町にどんな魅力がありましたかとか、帰ってくるのであればどういう判断で帰ってこられる判断をされたのですかというような声を、具体的に聞いていくほうがいいのではないのか。職業が分かったので、専門家の有識者の方が頭をひねってこれはこういうことかもしれないと思っても、全然的外れの場合もあるわけですよ。それだったら、もっと生の声を集めるというような、いろんなデータを活用してくれるのは構わないのですけれど、これぐらいのことは恐らくしているだろうと思っていたので、正直言って、もう少し集めるデータとかも考えたほうがいいのではないのか。これはこれで進めていただければいいのですけれど、効果が出たらいいですけど、もう少し考えたほうがいいように思います。

あと、データ活用による人材育成ということもおっしゃっていたと思うのですけれども、イメージが湧きにくいので、具体的にどういうことを想定しているのか教えていただけますか。

佐光統計データ課長

今回、和歌山県のセンターで活用する統計マイクロデータというものにつきましては、全て電子化されたデータが数値として並んでいるような状況でございます。私も、このセンターへ訪問させていただきまして、どういったデータがあるか見させていただきました。はっきり言いまして、素人ではそのデータをソフトを使って分析していくところが難しいというところで、統計データをどういうふうに分析していくかという、分析スキルをまず育てていかなければいけない。データにも様々なデータがあります。統計に関するデータについても数多くのデータがございますが、政策目的のためにどのデータを活用すればいいのか、データがどこにあるのか、データとしてどこまでのものがあるのかといったものについても、十分に知識がなければデータの活用すらできないといった状況もございます。そういったスキルを持つ人材を育成していくということが必要であると考えております。

岡委員

データ、データとずっと言われたので、耳の中にデータという言葉が張り付いてしまっているのですけれども、活用できるスキルを持った人間を育成していくと、これは県庁の中でですか。

（「はい」と言う者あり）

それだったら分かりましたので、あとはもう少し資料も読み込ませていただいて、お話も伺いながら、付託委員会でまた質問するかもしれませんので、よろしくお願ひします。

中山委員

先ほどから、2人の委員が言われているデータ活用は、2年ほど前にRESAS（リーサス）がありましたよね。全く同じようなことをやるのかなと思うのですが、RESASをより簡単に、誰でもが使えるようなビッグデータの活用ということだと思うのですが、あえて新規事業として上げてくるというのは、RESASとの違いがあるのですか。

長谷川地方創生推進課長

RESASに関しましては、地域経済分析システムということで、経済の動向でありますとか、例えば観光客の出入りや人口の動向です。今回のEBPMは、社会移動に着目して、統計データ課のほうで予算化していただいております。

EBPMのほうでは先ほど言いましたように、徳島県から出ていった方が、5年後の国勢調査でもって、例えば県外の大阪でいらっしゃるということになったときに、どんな職業でもって出ていったのか。その業種に関して、徳島県では需要がないのか、それで出ていったのか。魅力ある業種として出ていくパターンであれば、徳島県のほうでもそういった業種を創設していかなければならないのではないかと、そういったことがより深く考えられるのではないかと、ちょっとRESASとは違うかと考えております。

中山委員

いろんな講習会で、市町村の人たちを招いて勉強したのではないですか。ということは、RESASは、余り細かいところまでは分からないという話ですね。それをもっと深掘りするために、今回の事業を行うという話になるのでしょうか。

長谷川地方創生推進課長

人口移動に関しましては、住民基本台帳移動報告や総務省のほうで行っているデータがあるのですが、5年に1回、各戸を訪問しての調査になっております。国勢調査が一番詳しいデータになっておりますので、そのミクロを出していただくことによって、より深いデータが得られると考えております。

中山委員

繰り返しになりますけれど、RESASでは不十分だということですね。そうしたら、やはり地方創生を実現するために一番大事なのは、市町村の動向だと思うんです。幾ら県がこういうような研究をしても、市町村が付いてこなければいけないと思うんです。しっかりと市町村が県と歩みを同じにして、理解できる程度まで協調というか、共有できるのかどうかについてはいかがでしょうか。

長谷川地方創生推進課長

今回、調査マイクロデータで出た分析結果をもって、全市町村に周知するなり還元して、それぞれの移住対策に活用できるように図ってまいりたいと考えております。

中山委員

もう正に実働部隊で、市町村がやっていかななくてはいけないと思います。先ほどの答弁の中で、人材育成というふうなこともおっしゃっていましたが、人材がいるかどうかといたら、失礼な言い方かもしれませんが、市町村はまだまだ追い付いていないのではないかと思います。まずは、市町村レベルの人材を育成できるような仕組みづくりをしてから、足元をきちんと固めてから、県がこういうふうなことをしているので市町村も一緒にやりましょうよというふうに共有していかなければ、やはり実働部隊は市町村なので、幾ら県が笛を吹いても踊ってくれなくては意味がないと思います。そこをもっとしっかり固めていただきたいと思いますのですが、いかがでしょうか。

佐光統計データ課長

市町村の職員についても、人材育成をするべきということでございます。

これにつきましては今年度、国のほうで事業化しておりますオープンデータの取組を、市町村にも広げていくところでございます。国の事業で、四国におきまして徳島県が唯一採択されまして、来月でございますが市町村のオープンデータリーダー研修会を開催することにしております。データ活用について、市町村でも積極的に進めていただけるような研修会とする予定としております。研修を受けた方々が市町村役場の中で、そういったデータ活用について推進していったほしいとお願いをしているところでございます。

中山委員

やはり、いろんなRESASにしてもオープンデータ活用にしても、教育されるのはいいことですが、果たしてそれが本当に実になっているのかというところは疑問です。

というのは、地方創生もそろそろ結論を出さなければいけない時期にきているにもかかわらず、最近、地方創生という言葉すらトーンダウンしているような気がするんです。人口減少にも歯止めが掛からないし、やはり実感が湧かないのです。だから、幾らいろんな努力をされても、足並みをそろえて本当にやらなければいけない市町村が同じような危機意識を持って付いてきてくれているかどうか見極めをし、SDGs、24市町村が一つでも遅れないように、しっかりと県のほうで情報を共有し、徳島県の人口が増えるような努力をしていただきたいと思いますと強く要望し、終わります。

木南委員

ちょっと分からないのでお聞きしたいのですが、説明資料の2ページに、広域行政課の目名、計画調査費に6億2,400万円の補正が組まれているのですが、摘要によると地方大学・地域産業創生支援費、ア、地方大学・地域産業創生事業と書かれています。これは、目名が計画調査費ですが、どんな区分で調査費の中に入るのか教えてほしいと思います。

加藤広域行政課長

ただいま木南委員から、目名、計画調査費に地方大学・地域産業創生事業が入るのはな

ぜかという、目名の定義ということの御質問かと思えます。

申し訳ございません、手元にこの目名の定義を持ち合わせていませんので、再度調べまして御説明を申し上げます。

喜多委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、政策創造部関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（13時44分）